

# 貸借対照表

東京納品代行株式会社

(2020年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	44,650,700	営業未払金	402,441,410
営業未収入金	1,539,219,042	未払金	188,941,146
貯蔵品	1,654,830	リース債務	79,368,573
前払費用	246,238,557	未払法人税等	19,450,900
未収入金	7,143,313	未払費用	200,423,112
その他の流動資産	58,551,445	預り金	654,542,960
貸倒引当金	△ 1,079,604	賞与引当金	85,704,627
<b>流動資産計</b>	<b>1,896,378,283</b>	役員賞与引当金	13,219,512
建物	165,048,300	その他流動負債	80,572,347
構築物	6,310,093	<b>流動負債計</b>	<b>1,724,664,587</b>
機械装置	23,677,736	長期未払金	115,086,030
車両運搬具	89,692,970	長期リース債務	132,423,220
工具器具備品	30,969,694	退職給付引当金	432,193,664
有形リース資産	138,945,179	役員退職慰労引当金	2,600,000
<b>有形固定資産計</b>	<b>454,643,972</b>	その他固定負債	104,381,833
権利金	7,617,986	<b>固定負債計</b>	<b>786,684,747</b>
無形リース資産	56,201,211	<b>負債合計</b>	<b>2,511,349,334</b>
<b>無形固定資産計</b>	<b>63,819,197</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	90,969,763	資本金	98,000,000
関係会社株式	135,222,708	その他資本剰余金	860,664,999
長期貸付金	8,986,668	資本剰余金	860,664,999
保証金	795,440,301	その他利益剰余金	216,615,998
その他の投資	745,527	繰越利益剰余金	216,615,998
貸倒引当金	△ 735,527	利益剰余金	216,615,998
<b>投資等計</b>	<b>1,030,629,440</b>	自己株式	△ 241,875,000
<b>固定資産計</b>	<b>1,549,092,609</b>	株主資本計	933,405,997
		その他有価証券評価差額金	715,561
		評価・換算差額等計	715,561
<b>資産合計</b>	<b>3,445,470,892</b>	<b>純資産合計</b>	<b>934,121,558</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,445,470,892</b>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

#### 3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づき費用処理をおこなっております。

リ ー ス 資 産 …… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産と同一の方法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分について計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、2019年10月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

これに伴い、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

その結果、当会計年度において「退職給付制度終了益」として、特別利益に46百万円を計上しております。

(適用した企業会計基準委員会指針)

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)

「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額 206,375,096円